

## 第42回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表…………… 2
- 計算書類の個別注記表…………… 14

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の  
当社ホームページ（<http://www.resorttrust.co.jp/>）に掲載することに  
より株主の皆様へ提供したものであり、監査役及び会計監査人が監査報告  
を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) **連結子会社の数及び名称** 20社  
(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、サンズ(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)、アール・エフ・エス(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、トラストガーデン宝塚(株)、トラストグレイス(株)、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC  
新たに設立したRESORTTRUST HAWAII, LLCを連結子会社に含めております。
- (2) **主要な非連結子会社の名称**  
RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)iMedical
- (3) **非連結子会社について連結の範囲から除いた理由**  
非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) **持分法を適用した非連結子会社の数** なし
- (2) **持分法を適用した関連会社の数及び名称** 5社  
岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)C I C S、京都プロメド(株)
- (3) **持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称**  
RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)iMedical
- (4) **持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称**  
ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部
- (5) **持分法を適用していない理由**  
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RESORTTRUST HAWAII, LLCの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ.有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ.デリバティブ

時価法

###### ハ.たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品・原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(ロ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ.有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

建物及び構築物・・・3年～60年

機械装置及び運搬具・・・3年～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

###### ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ハ.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

###### 二.長期前払費用

均等償却

主な償却期間は5年であります。

### (3) 重要な繰延資産の処理方法

#### イ.株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### ロ.社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ.役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

#### ハ.債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

#### ニ.株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

#### ハ.ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ニ.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

### (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

### (8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日

の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### イ.消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

### ロ.退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

#### 1. 会計方針の変更の内容及び理由（会計基準等の名称）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当該基準第35項本文及び当該適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

#### 2. 遡及適用をしなかった理由等

当該会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

#### 3. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が887百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少し、利益剰余金は818百万円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

## 会計方針の変更

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の会計処理の方法

### 1. 会計方針の変更の内容及び理由（会計基準等の名称）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員等に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されております。

### 2. 当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響額

この結果、預り金（固定負債のその他）及び資本剰余金は、それぞれ142百万円、684百万円増加し、株式給付引当金、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ98百万円、101百万円、605百万円減少しております。

## 表示方法の変更

1.前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」（前連結会計年度9,346百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

2.前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」（前連結会計年度1百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

3.前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」（前連結会計年度58百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 追加情報

### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が123百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が362百万円、その他有価証券評価差額金が226百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ増加しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び債務

#### (1) 担保資産の内容及びその金額

現金及び預金	500 百万円
建物及び構築物	12,315 百万円
建物及び構築物（担保予約）	5,589 百万円
コース勘定	2,013 百万円
土地	12,587 百万円
土地（担保予約）	5,999 百万円
投資有価証券	4,684 百万円
投資その他の資産のその他	1,043 百万円
計	44,732 百万円

このほか連結子会社株式1,247百万円を担保に差し入れております。

#### (2) 担保に係る債務の内容及びその金額

短期借入金	5,000 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	3,612 百万円
前受金	10,438 百万円
社債	1,200 百万円
社債発行に係る被保証債務	3,000 百万円
長期借入金	41,528 百万円
リース債務	0 百万円
計	64,780 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

99,027 百万円

### 3. 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証 20,192 百万円

### 4. 販売用不動産の固定資産への振替

従来、販売用不動産として保有していた物件を所有目的変更により有形固定資産（建物150百万円、土地23百万円）へ振替えております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	103,411,496	2,603,260	－	106,014,756

(注) 普通株式の発行済株式の増加株式数2,603,260株は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,603百万円	16.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,009百万円	20.00円	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(注) 1.平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2.平成26年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金41百万円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,425百万円	23.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1.平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金46百万円が含まれております。

2.1株当たり配当額には、普通配当金20円に加え、海外事業展開の記念配当金3円が含まれております。



### 3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

(単位：株)

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
ストックオプション 平成16年6月25日決議	普通株式	207,360	－	207,360	－
ストックオプション 平成21年6月26日決議	普通株式	142,800	－	142,800	－
ストックオプション 平成22年6月29日決議	普通株式	471,800	－	318,000	153,800
ストックオプション 平成23年6月29日決議	普通株式	487,600	－	136,400	351,200
2018年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	6,966,000	238,610	4,680,595	2,524,015
2021年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	－	8,973,975	－	8,973,975
合計		8,275,560	9,212,585	5,485,155	12,002,990

(注) 2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、転換価額が2,153円から2,082円へ修正されたため、新株予約権の目的となる株式の数が増加いたしました。

### 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等や安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らして、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達し、デリバティブは金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

受取手形、売掛金、営業貸付金、長期貸付金及びデリバティブは信用リスク、有価証券及び投資有価証券は市場リスク、支払手形、買掛金、借入金、未払金、社債及び未払法人税等は流動性リスクに晒されておりますが、次のように対処しております。

##### ① 信用リスクの管理

受取手形、売掛金、営業貸付金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブは格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を適時に見直しております。また、関係会社株式のゴルフ会員権である株式においても、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

##### ③ 流動性リスクの管理

当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	53,687	53,687	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2)	5,994 -		
	5,994	5,992	△2
(3) 営業貸付金 貸倒引当金 (※2)	27,448 △40		
	27,407	27,074	△333
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	-	-	-
②その他有価証券	102,980	102,980	-
(5) 関係会社株式	247	153	△94
(6) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	1,553 △598		
	955	951	△3
(7) 支払手形及び買掛金	(1,096)	(1,096)	-
(8) 短期借入金	(5,000)	(5,000)	-
(9) 未払金	(9,301)	(9,301)	-
(10) 未払法人税等	(4,482)	(4,482)	-
(11) 社債	(4,600)	(4,446)	△153
(12) 新株予約権付社債	(35,558)	(43,217)	7,659
(13) 長期借入金	(73,874)	(71,661)	△2,212
(14) デリバティブ取引	-	-	-

(※1) 負債に計上されているものについては、(内書)で示しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形及び売掛金

受取手形については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

売掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、また、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(12) 新株予約権付社債

新株予約権付社債については、取引金融機関から提示された時価情報をもって時価としております。

(13) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているもの及び金利通貨スワップの一体処理の対象となっているものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(14) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。  
② ヘッジ会計が適用されているもの：

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定-受取変動	長期借入金 (1年内含む)	27,714	25,932	※
金利通貨スワップの 一体処理(特例 処理・振当処理)	金利の変換を含む 通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	2,225	2,000	※

※ 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(前記(13)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式) ※1	18
関係会社株式 ※1	1,356
預り保証金 ※2	(103,154)

※1. 投資有価証券(非上場株式)、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」、「(5) 関係会社株式」に含めておらず、時価開示の対象としておりません。

※2. 預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
21,931	23,273

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額 963円99銭

2.1 株当たり当期純利益金額 120円30銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,078,612株であり、期末株式数は2,009,200株であります。

2. 「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等」の「4.会計処理基準に関する事項 (9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7.91円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.35円増加しております。

## その他の注記

### 1. 受取損害賠償金

東京電力福島第一原子力発電所の事故により被った風評被害による損失について、当社と東京電力(株)の合意に基づき支払いを受けた賠償金を計上しております。

### 2. 販売用不動産の評価損

期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、評価損131百万円が売上原価に含まれております。

### 3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
奈良県山辺郡山添村	ゴルフ場	土地、コース勘定等	2,704百万円
滋賀県甲賀市	ゴルフ場	土地、コース勘定	2百万円

(注) 当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (3) その他有価証券

###### ①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ②時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

建物及び構築物・・・・・・・・・・3年～60年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・3年～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間は5年であります。

#### 5. 繰延資産の処理方法

##### (1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

- (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、個別に検討し必要額を計上しております。

また、実質的に販売目的で所有しているゴルフ会員権である関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、ゴルフ会員権相場等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 会計方針の変更の内容及び理由（会計基準等の名称）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

2. 遡及適用をしなかった理由等

当該会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

3. 計算書類の主な項目に対する影響額

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が466百万円増加、退職給付引当金が799百万円減少し、繰越利益剰余金は818百万円増加しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いも

のについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

#### (6) 株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ①ヘッジ手段

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

##### ②ヘッジ対象

借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

#### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

### 会計方針の変更

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の会計処理の方法

#### 1. 会計方針の変更の内容及び理由（会計基準等の名称）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員等に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されております。

#### 2. 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

この結果、預り金（固定負債のその他）及びその他資本剰余金は、それぞれ142百万円、684百万円増加し、株式給付引当金、繰越利益剰余金及び自己株式が、それぞれ98百万円、101百万円、605百万円減少しております。

### 表示方法の変更

1. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」（前事業年度57百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。



2.前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」（前事業年度0百万円）は、当事業年度において「為替差益」となり、かつ重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び債務

#### (1) 担保資産の内容及びその金額

現金及び預金	500 百万円
建物	6,274 百万円
建物（担保予約）	4,043 百万円
土地	5,738 百万円
土地（担保予約）	1,252 百万円
投資有価証券	4,684 百万円
関係会社株式	1,247 百万円
差入保証金	1,043 百万円
計	24,784 百万円

#### (2) 担保に係る債務の内容及びその金額

一年以内返済予定の長期借入金	957 百万円
前受金	10,438 百万円
社債発行に係る被保証債務	3,000 百万円
長期借入金	31,007 百万円
リース債務	0 百万円
関係会社の借入金	14,126 百万円
関係会社の私募債	1,200 百万円
計	60,731 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

72,426 百万円

### 3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	17,217 百万円
会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証	20,526 百万円
関係会社の発行した私募債に対する債務保証	1,200 百万円
関係会社の預り保証金返還債務に対する債務保証	1,898 百万円
計	40,842 百万円

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが26,237百万円あります。

また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が6,433百万円あります。

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	12,122 百万円
長期金銭債権	26,138 百万円
短期金銭債務	2,308 百万円
長期金銭債務	21,630 百万円

### 5. 販売用不動産の固定資産への振替

従来、販売用不動産として保有していた物件を所有目的変更により有形固定資産（建物150百万円、土地23百万円）へ振替えております。

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高の総額

営業取引	
売上高	4,683 百万円
仕入高	2 百万円
その他の営業費用	4,576 百万円
営業取引以外の取引高	897 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	5,316,944	2,366	2,764,381	2,554,929

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増減内容

(増加株式)

単元未満株式の買取 2,366株

(減少株式)

ストックオプションの行使 542,656株

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使 2,077,325株

E S O P 「株式給付信託 (株式給付型プラン)」 69,000株

における従業員への自己株式の給付

E S O P 「株式給付信託 (従業員持株会発展型プラン)」 75,400株

における従業員持株会への自己株式の売却

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式数には、信託に残存する自社の株式が当事業年度期首2,153,600株及び当事業年度末2,009,200株が含まれております。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払賞与	833 百万円
ゴルフ会員権評価損	3 百万円
役員退職慰労引当金	671 百万円
未払金	819 百万円
貸倒引当金	448 百万円
債務保証損失引当金	127 百万円
未払事業税	272 百万円
販売用不動産	625 百万円
退職給付引当金	98 百万円
退職給付信託設定財産	398 百万円
株式給付引当金	147 百万円
投資有価証券評価損	1,396 百万円
投資損失引当金	32 百万円
減損損失	853 百万円
販売用不動産評価損	1,497 百万円
その他有価証券評価差額金	88 百万円
その他	370 百万円
繰延税金資産小計	8,685 百万円
評価性引当額	△4,367 百万円
繰延税金資産合計	4,318 百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△205 百万円
特別償却準備金	△139 百万円
その他有価証券評価差額金	△2,295 百万円
その他	△8 百万円
繰延税金負債合計	△2,649 百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	1,668 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が106百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が330百万円、その他有価証券評価差額金が224百万円それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているもの

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	4,928	1,270	3,658
合 計	4,928	1,270	3,658

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

1 年 以 内	168
1 年 超	3,489
合 計	3,658

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	168 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	168 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で、新リース会計基準を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しているもの

(借主側)

(1) リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

(単位：百万円)

1 年 以 内	312
1 年 超	4,036
合 計	4,349

関連当事者との取引に関する注記  
子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ハイメディック	所有 直接 100%	販売受託 余剰資金の預り 役員の兼任	余剰資金の預り 余剰資金の返済 利息の支払	3,250 4,689 276	関係会社預り金(固定)	18,022 — —
	アール・ティール開発(株)	所有 直接 100%	不動産の賃借 当社による 債務保証 資金の貸付 担保の被提供 役員の兼任	資金の回収 利息の受取 銀行借入に対する 被担保提供 支払担保提供料	454 174 6,862 15	短期貸付金 長期貸付金	700 10,800 — —
	ジャストファイナンス(株)	所有 直接 100%	当社会員権購入者 への金銭貸与 当社による 債務保証 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	3,641 3,717 9	短期貸付金	814 — —
	ベストクレジット(株)	所有 直接 100%	当社会員権購入者 への金銭貸与 当社による 債務保証 資金の貸付 余剰資金の預り 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 銀行借入に対する 債務保証 受取保証料	14,862 11,970 100 10,394 20	短期貸付金	9,713 — — — —
	トラストガーデン(株)	所有 直接 100%	当社による 賃料保証 当社による 債務保証 資金の貸付 役員の兼任	賃借不動産に対する 賃料保証	6,433	—	—
	RESORTTRUST HAWAII,LLC	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 出資の引受	12,471 2,118 64 21,382	短期貸付金 長期貸付金	601 10,824 — —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び余剰資金預り等に伴う利息及び債務保証に対する保証料については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、賃料保証に対する保証料については、受け取りをしておりません。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	777円55銭
2. 1株当たり当期純利益金額	99円48銭

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,078,612株であり、期末株式数は2,009,200株であります。

2.「重要な会計方針に係る事項」の「6.引当金の計上基準 (3) 退職給付引当金」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が7.91円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.35円増加しております。

## その他の注記

### 1. 受取損害賠償金

東京電力福島第一原子力発電所の事故により被った風評被害による損失について、当社と東京電力(株)の合意に基づき支払いを受けた賠償金を計上しております。

### 2. 販売用不動産の評価損

期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、評価損131百万円が売上原価に含まれております。